

7 申請手続

(1) 申請書の入手方法

申請書はTOKYO創業ステーションHPからダウンロードの上、作成してください。

(申請書はWordファイルとExcelファイル共に提出が必要です。)

TOKYO創業ステーション 創業助成金 で検索できます。

http://www.tokyo-kosha.or.jp/station/services/sogyokassei/sogyojosei_send.html

(2) 申請書の提出方法

■ 申請受付期間

【申請書】

平成31年4月12日(金)～平成31年4月22日(月)

- 期間中の消印有効です。
- 申請受付最終日に、ポストへの投函や郵便窓口からの郵送を行った場合、消印が翌日(受付期間外)にずれることがありますので、くれぐれもご注意ください。

【WEB登録】

平成31年4月5日(金)～平成31年4月22日(月)

TOKYO創業ステーションのHPからご登録いただけます。

http://www.tokyo-kosha.or.jp/station/services/sogyokassei/sogyojosei_send.html

- 申請書と同じ内容で入力をお願いいたします。

■ 提出先

(公財)東京都中小企業振興公社 創業支援課 創業助成係

〒100-0005

東京都千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2階

TOKYO創業ステーション

■ 提出方法

郵送(簡易書留、一般書留、レターパックプラス(赤色)のいずれか)による上記期間中の消印での提出のみ有効とします。

- 申請書は、助成事業として採択される場合、負担付贈与契約の締結書類となる重要書類です。必ず、対面で配達を行い配達記録が残る、上記3種のいずれかの方法での郵送をお願いいたします。それ以外の方法での郵送、上記期間以外の消印での郵送、郵送以外の送付、直接持込による提出は受付できません。
- 書類の到着状況は、個別には回答いたしかねます。郵便追跡サービスで各自ご確認をお願いいたします。
- 申請書類の追加提出は受け付けておりません。
- 封筒に「創業助成事業申請書在中」と赤字で記入してください。
- 申請者が法人代表者の場合は、送り主に申請者の個人名も併記してください。

(3) WEB登録について

申請書の提出と合わせて、WEBの登録が必要です。WEB登録は、申請書と同じ内容を入力してください。WEB登録は下記URLのTOKYO創業ステーションHP内の「WEB登録」から行ってください。

http://www.tokyo-kosha.or.jp/station/services/sogyokassei/sogyojosei_send.html

WEB登録を忘れるケースが見受けられます。十分ご注意ください。

(4) 申請書の作成と提出における主な留意事項

- ① 申請は1人につき1件に限らせていただきます。
- ② 申請書の申請者名称の記入に当たっては、下記の点に留意してください。
 - 創業前の個人の場合は、個人名を記入してください。
 - 個人事業主の場合は、個人名を記入ください。屋号等は記入しないでください。
 - 法人代表者の場合は、法人名と代表者名を記入してください。
- ③ 本助成事業の申請は、「負担付贈与契約」の申込みに該当するため、申請書の各押印欄へは実印（印鑑登録済のもの）の押印をお願いいたします。
- ④ 申請書には、具体的な事業計画、経費見積、資金計画等の記入が必要です。
- ⑤ 他の申請者に対し公平性が損なわれるという観点から、申請書への個別のアドバイスは行っておりませんので、ご了承ください。
- ⑥ 審査にあたり白黒でコピーを取りますので、書類は白黒で判別できるものとしてください。
- ⑦ 書類の両面印刷は不可とさせていただきます。ただし、確定申告書の写しは両面印刷をしていただいても結構です。
- ⑧ 書類は、ステープル留めやファイリングはせずに、クリップ留めにしてください。
- ⑨ 申請に当たっては、P55の「申請書提出の時点で必要となる書類（一覧）」に記載されている該当書類を、全て提出していただく必要があります。
- ⑩ 申請書の作成、提出、申請等にかかる費用は、申請者の負担となります。
- ⑪ 指定の方法以外の郵送方法で送付された申請書、受付期間以外の消印で郵送された申請書、郵送以外で送付された申請書、持込により提出された申請書は、いずれも受付不可となりますので、ご了承ください。
- ⑫ 提出された申請書は、いかなる場合でも返却いたしません。また、必要に応じて、公社から追加書類の提出等を求めることがあります。
- ⑬ 申請書提出後の加筆、修正等はできません。

(5) 負担付贈与契約

ア 本助成事業の申請は、「負担付贈与契約(※)」の申込に該当するため、申請書は実印の押印と印鑑証明書(書類審査後提出)をもって有効となります。助成金の交付決定により当該契約が成立することになります。

(※) 負担付贈与契約とは、贈与時、受贈者(受取側)に義務を課し、それを条件に財産を譲る契約です。

イ 助成金の交付決定後、助成事業者(申請を行い交付決定を受けた方)には下記の義務が発生します。

- 助成対象期間中に交付決定を受けた取組を適切に遂行する義務
- 実績報告書等の書類の提出義務
- 交付決定に付される条件を遂行する義務

ウ 交付決定によって付される条件は下記の3点です。

- ① 個人、個人事業主の方は助成対象期間中に法人設立を行わないこと。
- ② 原則として、助成対象期間開始から終了後(※)まで、下記のとおり、都内に拠点を実在させ、納税を行うこと。

(法人の場合)

- ・登記簿上の本店(土業法人の場合は主たる事務所)を都内に実在させる。
- ・都内で実質的な事業活動を継続して行う。
- ・東京都に法人事業税と法人住民税を納税する。

(個人の場合)

- ・(税務署に届け出た)主たる事業所等を都内に実在させる。
- ・都内で実質的な事業活動を継続して行う。
- ・東京都に個人事業税と個人住民税を納税する。

(※) 助成対象期間終了年度の翌年度から起算して、5年以上経過するまでの期間

- ③ 助成対象期間終了後に、個人事業主から法人化を行う際、助成事業者が当該法人の代表者として同一事業を行う場合には、事業活動を継続しているとみなす。その場合、企業化状況報告や収益納付等の助成対象期間完了後の債務(P79参照)は、当該法人が継承する。

(6) 交付決定の取消し・助成金の返還

助成事業者、助成事業の関係者が、下記のいずれかに該当した場合は、助成金交付決定の全部または一部を取り消し、不正の内容、申請者とこれに協力した関係者等の公表を行うことがあります。また、既に助成事業者(個人事業主)に助成金が交付されている場合は、期限を定めて返還していただきます。

- ① 偽り、隠匿、その他不正の手段により助成金の交付を受けた時。
- ② 助成金を他の用途に使用した時。
- ③ 助成金の交付決定の内容、またはこれに付した条件、助成金交付決定に基づく命令、その他法令に違反した時。
- ④ 東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者であると判明した時。
- ⑤ その他、理事長が助成事業として不適切と判断した時。
 - ・ 刑事罰が適用される場合がありますので、十分注意してください。
 - ・ 上記の規定は、助成金の額が確定し、助成事業が終了した後にも適用されます。

(7) 申請に必要な書類

① 申請書提出の時点で必要となる書類（一覧）

申請書を提出する際に必要な書類は、下記のとおりです。詳細については次ページ以降をご確認ください。

	必 要 書 類	部 数
1	○ 創業助成事業申請前確認書（指定様式）	1部
2	○ 創業助成事業申請書（指定様式、全ページ）	原本1部 写2部
3	○ 説明資料（A4用紙、片面30枚以内） 補足説明が必要な場合に提出。（任意）	3部
4	○ 直近2期分の確定申告書等 （都内税務署の受付印または電子申告の受信通知のあるもの） ア 法人（収益事業を行っている特定非営利活動法人を含む）の場合 法人税の確定申告書等 （申告書別表一～十六、決算報告書、法人事業概況説明書、科目内訳書） イ 収益事業を行っていない特定非営利活動法人の場合 事業報告書等 （事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書（活動計算書）、役員名簿） ウ 個人事業主の場合 所得税の確定申告書等 ・白色申告実施の場合：確定申告書B第一表、第二表、 <u>収支内訳書</u> ・青色申告実施の場合：確定申告書B第一表、第二表、 <u>青色申告決算書</u> （上限10万円の控除にて青色申告の場合は、貸借対照表の提出は不要） ※ 確定申告書等の提出が不要： ・申請時点で1期目の法人の方・個人事業主の方 ・申請時点で確定申告・所轄庁への事業報告書等提出が済んでいない2期目の法人の方 ・創業予定の個人の方 ※ 直近1期分の確定申告書等または事業報告書等のみ提出すればよい方： ・申請時点で1期目の確定申告・所轄庁への事業報告書等提出が済んでいる2期目の法人の方、個人事業主の方	該当するもの 写1部 ※下線の書類は 写3部
5	○ 法人：登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（発行後3か月以内） 個人事業主：個人事業の開業・廃業等届出書 上記に併せて必要な書類 ア 休眠期間のある法人の方： 税務署に提出した休眠期間が分かる異動届出書 イ 納税地が開業の届出を行った時から変更した個人事業主の方： 直近の所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書 ウ 納税地・主たる事業所が開業の届出を行った時から移転した個人事業主の方： 直近の所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書 エ 休業期間のある個人事業主の方： 税務署に休業である旨を記載して提出した確定申告書	登記簿 謄本は 原本1部 開業届 は 各写1部
6	○ 法人：定款、設立趣意書 定款変更したことがある場合、株主総会議事録を併せて提出	各写1部
7	○ 本人確認書類 運転免許証、パスポート、マイナンバーカード（写真付、ただし、個人番号記載部分は必ず黒塗りにすること）、在留カード等のいずれか1つを提出	写1部
8	○ 申請要件確認書類（省略） ⇒ 詳細はP68以降をご参照ください。 所定の創業支援事業の利用を証明するものいずれか1つを提出	該当するもの 写1部

② 申請書提出時点で必要な書類（詳細）

平成31年度（2019年度）第1回創業助成事業に申請を行う方は、下記の書類を全てそろえてご提出ください。

ア 申請前確認書（原本1部）

「平成31年度（2019年度）第1回創業助成事業申請前確認書」には、確認事項に回答の上、申請書提出日（4月12日～22日）、法人名、代表者名（氏名）を記入し、印鑑証明書の印（実印）を押印してください。

記入方法についての詳細は、申請前確認書の記入例（P29～P30）をご覧ください。

申請前確認書 1枚目	申請前確認書 2枚目
	

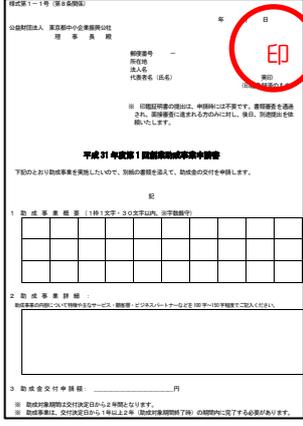
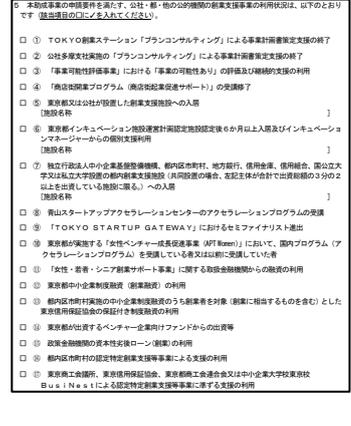
イ 申請書（Word・Excel、原本1部、写し2部）

「平成31年度（2019年度）第1回創業助成事業申請書」は、指定様式を全ページご提出いただく必要があります。ご提出いただく際は、表紙に印鑑証明書の印（実印）を押印した原本を1部、写しを2部（申請書全ページ）ご準備ください。

記入方法についての詳細は、申請書の作成（P31～P50）をご覧ください。

◎申請書の見本

(ア) 申請書（Wordファイル）

		
---	---	---

エ 確定申告書（写し、下線のものは該当3部、その他は該当1部）

（ア）必要書類と該当する事業年度

申請形態	事業年度 または 創業時期	該当する事業年度	必要書類
法人	3期目以降	申請時点で最も近い時期に 決算期を迎えた事業年度 2期分（※1） （例）決算期が1月末の場合 ・H29.2.1～H30.1.31 ・H30.2.1～H31.1.31	○法人・下記以外の特定非営利活動法人の 場合 法人税確定申告書等 ・確定申告書別表一（一）～一六のうち、 確定申告時、税務署に提出したもの （別表一（一）、二、四、五（一）、五 （二）は必須です。） ・決算報告書 ・法人事業概況説明書 ・科目内訳書（勘定科目内訳書）
	2期目	申請時点で最も近い時期に 決算期を迎えた事業年度 1期分（※1、2） （例）決算期が1月末の場合 ・H30.2.1～H31.1.31	○収益事業を行っていない特定非営利活動 法人の場合 事業報告書等 ・事業報告書 ・財産目録 ・貸借対照表 ・ <u>収支計算書（活動計算書）</u> ・役員名簿
	1期目	なし	なし
個人 事業主	平成29年 12月以前の 創業	下記の暦年2期分 ・平成29年分 ・平成30年分	○所得税確定申告書等 ・白色申告の場合 確定申告書B 第一表・第二表 <u>収支内訳書</u>
	平成30年 1月以降の 創業	下記の暦年1期分 ・平成30年分	・青色申告の場合 確定申告書B 第一表・第二表 <u>青色申告決算書</u>
	平成31年 1月以降の 創業	なし	なし
創業予定 の個人		なし	なし

（※については次ページをご参照ください。）

(※1) 申請時点までに決算期を迎えた事業年度で、確定申告・事業報告等が済んでいない場合は、「その前の期間の確定申告書等・事業報告書等」をご提出ください。

(例) 決算期が3月末であり、確定申告が未済の場合に該当する事業年度

- ・平成28年4月1日～平成29年3月31日の事業年度
- ・平成29年4月1日～平成30年3月31日の事業年度

(※2) 申請時点までに確定申告が済んでいない2期目の法人の方は、1期目の方と同様、確定申告書・事業報告書等の提出は不要です。

(イ) 必要書類の見本

(a) 法人（収益事業を行っている特定非営利活動法人を含む）の場合

○法人税確定申告書 別表一～一六のうち、確定申告時、税務署に提出したもの（各写し1部）
（別表一（一）、別表二、別表四、別表五（一）、別表五（二）は必須です。）

別表一（一）	別表一（一）次葉	別表二
 <p>税務署の受付印、または電子申告の受信通知が必要です。</p>		
別表四	別表五（一）	別表五（二）
		

(c) 個人事業主の場合

i 白色申告を行っている場合

○所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B (各写し1部)

第一表

第二表

税務署の受付印または電子申告の受信通知が必要です。

○収支内訳書 (写し3部)

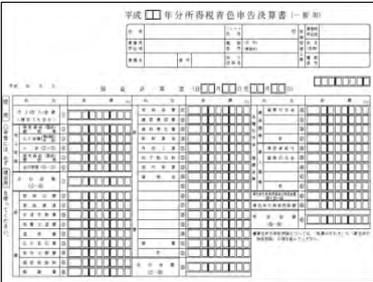
ii 青色申告を行っている場合

○所得税及び復興特別所得税の確定申告書 B (各写し1部)

第一表	第二表
	
<p>税務署の受付印または電子申告の受信通知が必要です。</p>	

○青色申告決算書等 (写し3部)

青色申告決算書

		
---	---	---

貸借対照表

	<p>青色申告決算書の所得金額が10万円を超えている方は提出必須です。</p>
---	---

才 法人：登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（発行後3ヶ月以内、原本1部）

個人事業主：個人事業の開業・廃業等届出書（写し1部）

（ア）必要書類

申請形態		必要書類	備考
法人 （※1）	下記以外の場合	・履歴事項全部証明書	・履歴事項全部証明書は、国内の法務局で発行可能です。 ・その他届出書は、税務署に提出し、受付印が押印された控えをご提出ください。
	法人設立後、一定期間休眠していた場合	・履歴事項全部証明書 ・休眠する旨を届け出た異動届出書 ・休眠を解除する旨を届け出た異動届出書	
個人 事業主	下記以外の場合	・個人事業の開業・廃業等届出書	・個人事業の開業・廃業等届出書、その他届出書は、開業の届出を行った時、税務署に提出し、受付印が押印された控えをご提出ください。
	開業の届出を行った後、納税地を変更した場合（※2）	・個人事業の開業・廃業等届出書 ・直近の所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書	
	開業の届出を行った後、納税地・事業所等に移転した場合（※2）	・個人事業の開業・廃業等届出書 ・直近の所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書	
	開業の届出を行った後、休業していた期間がある場合	・個人事業の開業・廃業等届出書 ・休業である旨を記載して提出した確定申告書	
創業予定の個人		なし	

（※1） 以前に、個人事業主として事業を行っており、法人成りした場合は、履歴事項全部証明書と個人事業の開業・廃業等届出書の両方をご提出ください。

（※2） 異動・変更の届出を行った後の納税地・事業所等が都外の場合、本助成事業の申請要件を満たしませんのでご注意ください。

- ・海外で代表者として事業を実施していた場合、海外の登記簿謄本・個人事業の開業・廃業等届出書等を提出する必要はありません。

カ 法人：定款（写し1部）、設立趣意書（作成している場合は提出、写し1部）

公証人の認証を受けた定款（※1）の写しをご提出ください。定款の変更を行っている場合は、株主総会議事録の写しも添付してください。

また、法人を設立する際、設立の意義やその目的、自社の存在意義を客観的に示すもの等、企業理念となるものを記述した設立趣意書（※2）を作成している場合は、定款と併せてご提出ください。

（※1） 申請を行う法人が持分会社である場合は、公証人の認証は必要ありませんが、設立時社員全員の署名または記名捺印が必要です。

（※2） 作成していない場合は、定款のみの提出となります。

キ 本人確認書類（写し1部）

法人の場合は代表者（代表取締役、代表社員等）、個人事業主・創業予定の個人の場合は事業主の本人確認ができる書類の提出が必要です。

・ 本人確認ができる書類とは…

本人の名前、顔写真等が確認できるものです。運転免許証、パスポート、マイナンバーカード、在留カード等が該当します。これらを所有していない場合、保険証と社員証（写真つき）などを併せて提出することで対応が可能です。

なお、マイナンバーカードを提出される場合、個人番号記載部分は必ず黒塗りにしてください。

氏名		年 月 日生
本籍		
住所		
交付		
平成 年 月 日まで有効	運転免許証	
中型車は中型車(8t)に限る 免許の条件等		
番号	見本	
二・小・原		
他 二種		

ク 申請要件確認書類（写し1部）

申請を行う「創業者等」は、公社が申請書を受理する時点までに、下記の1～17のいずれかの申請要件を満たす必要があります。該当する申請要件の必要書類の写しを1部、ご提出ください。（別途原本を確認する場合があります）。

(ア) 申請要件と必要書類

	申請要件	実施・運営機関	必要書類	
1	事業計画書策定支援を終了した方 （過去3か年の期間内）	○公社創業支援課 （TOKYO 創業ステーション）	○プランコンサルティング事業 計画書策定支援終了証	
2	「多摩ものづくり創業プログラム」 を受講後の事業計画書策定支援を 終了した方 （過去3か年の期間内）	○公社多摩支社		
3	事業可能性評価事業で「事業の可能性あり」と評価され、継続的支援を受けている方 （当年度または前年度以前の 過去3か年度）	○公社経営戦略課	○事業可能性評価結果報告書	
4	商店街開業プログラム（商店街起業 促進サポート）の受講を修了した方 （当年度または前年度以前の 過去3か年度）	○公社経営戦略課	○「進め！若手商人育成事業」における「商店街起業促進サポート」 修了証書	
5	都内創業支援施設に入居	・入居している方 ・入居していた方	○東京都 ○公社	○創業支援施設の賃貸借契約書等 全ページ
6		・認定後6カ月以上継続して 入居し、インキュベーション マネージャーからの個別 具体的な支援を受けた方	○東京都インキュベーション施設運営計画認定 事業において認定を受けた施設	○認定インキュベーション施設の 施設利用・創業支援証明書
7		・1年以上の賃貸借契約を 結び入居している方 ・過去3か年の期間内に、 1年以上の賃貸借契約を 結び、入居していた方	○中小企業基盤整備機構 ○都内区市町村 ○地方銀行、信用金庫、 信用組合 ○国公立大学、私立大学	○創業支援施設の賃貸借契約書等 全ページ
8	アクセラレーションプログラム ・受講している方 ・受講していた方	○青山スタートアップ アクセラレーション センター	○アクセラレーションプログラムの 受講を証明するもの （HP等の写しを用意してください。）	

	申請要件		実施・運営機関	必要書類
9	TOKYO STARTUP GATEWAYのセミファイナリストまで進んだ方 (前年度以前の過去3か年度)		○東京都	○TOKYO STARTUP GATEWAYのセミファイナリストまで進んだことを証明するもの (HP・賞状等の写しを用意してください。)
10	東京都が実施する「東京都女性ベンチャー成長促進事業(APT Women)」の国内プログラム ・受講している方 ・受講していた方		○東京都	○「東京都女性ベンチャー成長促進事業(APT Women)」国内プログラム(アクセラレーションプログラム)の受講を証明するもの(HP等の写しを用意してください。)
11	東京都が実施する「女性・若者・シニア創業サポート事業」の融資を利用し、証明を受けた方		○取扱金融機関 (信用金庫・信用組合)	○「女性・若者・シニア創業サポート事業」利用証明書
12	中小企業制度融資の利用 信用保証協会の保証を受けた	東京都中小企業制度融資(創業)を利用した方	○取扱金融機関	○信用保証決定のお知らせ
13		都内区市町村が実施する中小企業制度融資(創業者を対象としたもの)を利用した方	○取扱金融機関	○信用保証決定のお知らせ ○金銭消費貸借契約書
14	東京都出資のベンチャー企業向けファンドから出資を受けた方		○東京都	○株主名簿 全ページ
15	資本金劣後ローン(創業)を利用した方		○政策金融機関	○金銭消費貸借契約証書・借用証書、特約書等資本金劣後ローン(創業)の利用を証明するもの 全ページ
16	認定特定創業支援等事業による支援を利用した方 (過去3か年の期間内)		○都内区市町村	○認定特定創業支援等事業の支援を受けたことを証明するもの
17	認定特定創業支援等事業に準ずる支援を利用した方 (過去3か年の期間内)		○東京商工会議所 ○東京信用保証協会 ○東京都商工会連合会 ○中小企業大学校 BusiNest	○認定特定創業支援等事業に準ずる支援を受けたことを証明するもの

(書類の見本は、次ページ以降をご参照ください。)

(イ) 書類の見本 (8、9、10、14の申請要件を除きます)

1、2 プランコンサルティング事業計画書策定 支援終了証	3 事業可能性評価結果報告書
<div data-bbox="236 324 785 1019" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"><p>TOKYO創業ステーション 創業ワンストップサポートフロア</p><p>プランコンサルティング 事業計画書策定支援終了証</p><p>〇〇〇〇 様 (〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業)</p><p>TOKYO 創業ステーション (創業ワンストップサポートフロア) のプランコンサルティングにおける、事業計画書策定支援を終了したことを証明します</p><p>平成〇〇年〇〇月〇〇日 公益財団法人東京都中小企業振興公社 理事長 〇〇 〇〇</p></div>	<div data-bbox="874 324 1449 801" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"><p>事業可能性評価結果報告書</p><p>〇〇〇〇株式会社</p><p>『 』</p><p>は、事業の可能性ありと評価されました。</p><p>平成〇〇年〇〇月〇〇日開催の事業可能性評価委員会において、 貴社申込標記事業の事業可能性を評価委員が審議した結果につ いて、上記のとおり報告いたします。</p><p>平成〇〇年〇〇月〇〇日 公益財団法人東京都中小企業振興公社</p></div>
4 「商店街起業促進サポート」修了証書	
<div data-bbox="226 1191 794 1568" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"><p>修了証書</p><p>〇〇 〇〇 様</p><p>あなたは平成〇〇年度進め！若手商人育成事業における商店街 起業促進サポートを終了したことを証明します。</p><p>平成〇〇年〇〇月〇〇日 公益財団法人東京都中小企業振興公社</p></div>	

5、7 都内創業支援施設への入居（東京都、公社、都内区市町村、都内公的機関・金融機関・大学等）の利用が証明できるもの 全ページ

○創業支援施設の定期建物賃貸借契約書、使用許可書等

〇〇〇創業支援施設 定期建物賃貸借契約書

賃貸人〇〇〇創業支援施設を甲とし、
賃借人株式会社〇〇〇〇を乙として、次の通り契約を締結した。

第1条
甲はその所有する下記に表示する建物を乙に賃貸し、乙はこれを賃借することを約した。
建物所在
種類
構造
床面

第2条
平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日までの〇年間、甲はその所有する建物を乙に賃貸し、乙はこれを賃借する。ただし、甲乙の双方どちらかの申し出がない限り、本契約は自動更新するものとする。

～以下省略～

第XX号様式（第XX条関係）

□□区創業支援施設使用許可書

XX〇〇第XXXXX号
平成〇〇年〇月〇〇日

株式会社〇〇〇〇
〇〇 〇〇 様

□□区長 ×× ×× 印

下記の通り□□区創業支援施設の使用を許可します。

記

1 使用許可するオフィス 〇〇〇号室（20.00㎡）

2 使用許可期間 平成〇〇年〇月〇〇日から平成〇〇年〇月〇〇日まで

3 使用料 月額 〇〇,〇〇〇円

4 共益費 月額 〇〇,〇〇〇円

5 使用条件
(1)
(2)
(3)
(4)
(5)
(6)

(注 意)
1
2

賃借している施設、所在地、賃借期間、賃借料、条件等が分かるものをご提出ください。

6 認定インキュベーション施設
施設利用・創業支援証明書

施設利用等の証明に関する申請書

平成 年 月 日

[貴社名] 御中

公益財団法人東京都中小企業振興公社が行う「創業助成事業」に申請したいので、下記のとおり、貴社施設利用及び創業支援内容について証明願います。

(申請者) 住 所
名 称
代 表 者 印

施設利用・創業支援証明書

≪ 施設利用の内容 ≫

利用施設名	
利用内容	
利用期間	
利用料	

(※ 賃貸借契約など利用に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。)

≪ 創業支援の内容 ≫

支援の開始日	年 月 日	直近6か月の 支援回数	回
--------	-------	----------------	---

経営、財務、人材育成、販路開拓など、申請予定の事業に関する「コネバ・フロンティア」による創業支援の内容

(※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。)

上記のとおり、証明いたします。

平成 年 月 日

11 「女性・若者・シニア創業サポート事業」利用
証明書

依頼日 平成 年 月 日

〇〇信用金庫 御中

**「女性・若者・シニア創業サポート事業」
利用証明書発行依頼書**

女性・若者・シニア創業サポート事業を利用していることについて、証明願います。

法人名	
氏名(代表者名)	印
住所	
電話番号	
利用目的	平成〇〇年度東京都中小企業振興公社創業助成事業申請のため

「女性・若者・シニア創業サポート事業」利用証明書

上記の利用者は、当金庫と「女性・若者・シニア創業サポート事業」による融資契約を締結しております。

証明日	
金融機関名	
本部・営業店名	
代表者名	印
電話番号	

切り離さずにご提出ください。

12 東京都中小企業制度融資（創業）

13 都内区市町村が実施する中小企業制度融資（創業者を対象としたもの）

上記2つの要件の利用を証明するもの

○信用保証決定のお知らせ

信用保証決定のお知らせ（お客様用）

当協会の信用保証をご利用いただきありがとうございます。この度の信用保証委託申請につきましては、以下のとおり決定いたしました。
なお、お支払いいただいた信用保証料は、繰上返済により一部を返戻することがあります。

株式会社◎◎◎◎ 御中	顧客番号 XXXXXXXXXX	保証番号 XXXXXXXXXXXX
----------------	--------------------	----------------------

借入金額 X,XXX,XXX 円	保証日 平成 29 年 4 月 1 日	保証期間 実行の日から XX か月 (貸付実行日の応当日まで)
保証金額 借入金額に保証割合を乗じた金額	制度 創業・支援	返済方法 ○○○○ 1 か月目から XX か月目まで 1 か月毎 XX,XXX 円
保証割合 XX%		

お支払いいただく信用保証料は以下のとおりです。取扱金融機関を經由してお支払い願います。
一括支払 XX,XXX 円

保証料の計算式は以下のとおりです。
「責任共有保証料率」とは、保証委託の対価として計算される保険料を、貸付金額に対する率で表示したものです。

計算区分	計算金額	責任共有保証料率	計算期間	分割係数	保証料額 (円)
	(円)	(年%)			

担当部署 ○○○○○ ××課
住所 △△区□□X-X X-X
電話番号 03-XXXX-XXXX
ホームページ <http://www.xxx.xx.jp/>
○信用保証協会

○金銭消費貸借契約書

金銭消費貸借書

顧客番号 顧客番号

平成 29 年 4 月 1 日

○信用金庫 殿
(取扱店 △△支店)

住所
債務者
住所
連帯保証人
住所
連帯保証人

債務者は、後記約定を承認のうえ、○信用金庫（以下「信用金庫」という。）から次の借入要項のとおりに金銭を借り受けました。

第1条（借入要項）

借入金 (金額の頭部に¥マークをご記入ください。)	¥X,XXX,XXX 円
借入金の受領	借入金の受領は、債務者名義の下記の預金口座への入金の方法によります。
用途	○資金
返済期限	平成 XX 年 X 月 X 日
元金返済方法	後記記載の (X) のとおりとします。
利息支払い方法	(返済日が休日の場合は翌営業日とします。)
利息	年 X.X%の割合 ただし、金融情勢の変化その他相当の自由がある場合には、信用金庫または債務者は相手方に対し、この割合を一般に合理的と認められる程度のもにに変更することについて、協議を求めることができます。
損害金	この契約による債務を履行しなかった場合には、支払わなければならない金額に対し年 XX.XX%の割合（年 365 日の日割計算）の損害金を支払います。 ただし、利息については損害金は付きません。
返済用指定口座 (指定口座)	店名 △△支店 種目 普通・当座 口座番号 XXXXXXXX

信用保証協会 保証付の場合	保証日付 平成 XX 年 X 月 X 日	保証番号 XXXXXXXXXXXX
------------------	-------------------------	----------------------

返済用指定口座番号

ア 東京都中小企業制度融資：
“制度”の欄が「創業」「創業支援」等の場合、申請要件を満たします。
「小口」「事業一般」等の記載のものは、申請要件を満たすものではありません。

イ 都内区市町村が実施する中小企業制度融資（創業者を対象としたもの）：
都内区市町村が実施する中小企業制度融資のうち、創業者を対象としたものが申請要件に合致します。
「○○小口」の記載のものは、申請要件を満たすものではありません。ただし、他の書類から、創業者を対象とした融資と確認できる場合に限り、申請要件を満たすものと判断します。

都内区市町村の中小企業制度融資を利用の場合、ご提出ください。

15 資本金劣後ローン（創業）の利用を証明するもの 全ページ

○金銭消費貸借契約書・借用証書等

借 用 証 書			
収入印紙	借入金額	利率	年 0.9%
	¥〇〇,〇〇〇,〇〇〇※	ただし、貸付日から3年経過後は、	年****%
印	元金支払方法	毎月金 〇〇,〇〇〇千円ずつ 1 回払（ただし、初回金 〇〇,〇〇〇千円）平成〇年〇月〇日から返済に際するまで毎月末日に返済する。	
	利息支払方法	貸付日から平成〇年〇月〇日までの間の利息は平成〇年〇月〇日から毎月末日に返済する。	
	利息計算方法	年365日の日割計算とする。	
	損害金	本借入金債務を返済期日に履行しなかったときは、延滞元金については、その延滞日数に応じて年〇 %の割合による損害金を支払う。計算方法は、年365日の日割計算とする。 なお、延滞日数の算出にあたっては、返済期日が営業を行っている日であるか否かにかかわらず、当該返済期日の翌日から起算する。	
次の内容をご確認ください。			
1 借主は、上記の通り本証に捺印し、本印を受領しました。			
2 借主は、上記の条件および反社会的勢力等の排除をはじめとする裏面的特約事項を承諾するとともに、右記の「借入および保証に伴う同意事項」に同意のうえ、自ら署名捺印しました。ついで、上記の条件および裏面的特約事項に同意し捺印しました。			
3 連帯保証人は、上記の条件および反社会的勢力等の排除をはじめとする裏面的特約事項を承諾するとともに、右記の「借入および保証に伴う同意事項」に同意のうえ、自ら署名捺印しました。ついで、上記の条件および裏面的特約事項に同意し、借主と連帯して保証責任を負います。上記の期日に借主からの返済がない場合など、請求があれば、借主に代わって存続します。			
借主	（株式会社 ○○○ 様） 記載内容を確認し、□に「レ」を付けたうえで署名してください。 （法人の場合は、法人名と代表者の役職名とお名前）		
	□私は、受領した案内を確認し、その内容を理解したうえで自ら判断し借主となります。		
連帯保証人	記載内容を確認し、□に「レ」を付けたうえで署名してください。 □私は、受領した案内を確認し、その内容を理解したうえで自ら判断し連帯保証人となります。		
	記載内容を確認し、□に「レ」を付けたうえで署名してください。 □私は、受領した案内を確認し、その内容を理解したうえで自ら判断し連帯保証人となります。		

返済回数が「1回」でなければ、申請要件を満たしません。

○特約書等

特約書	
	収入印紙
借主は、平成〇年〇月〇日付金銭消費貸借契約証書（以下「原契約証書」という。）に基づき、貸主から資本金劣後融資制度の金〇,〇〇〇万円（以下「本借入」という。）を借受けるにあたり、原契約証書における特約事項のほか、次の各条項を遵守することを確約します。	
第1条（劣後特約）	
1 借主につき、事項に掲げる法的倒産手続が開始した場合、当該法的倒産手続における本借入に基づく債権の配当の順位は、当該法的倒産手続における劣後債権（特別清算手続にあっては他の債権）に後れるものとする。	
2 前項の法的倒産手続とは、次に掲げるものをいいます。 (1) 破産法に基づく破産手続 (2) 会社更生法に基づく更生手続 (3) 民事再生法に基づく再生手続 (4) 会社法に基づく特別清算	
第2条（期限前返済の禁止）	
借主は、期限前返済手数料計算基準日（平成〇年〇月〇日）までの期間において、元金の全部または一部を元金の返済期前に返済することはできないものとします。ただし、次の各号のいずれにも該当する場合はこの限りではありません。	
～省略～	
第11条（表明保障違反時の措置等）	
1 原契約証書第2条および本特約の第8条のほか、借主は、本特約の第5条の定めに基づく表明および簿記に反して資料の提出を怠ったときまたは虚偽の報告をしたことが判明したときは、貸主の支持するところに関し、本借入の返済期限にかかわらず、直ちに債務の全額を返済するとともに、次に定めるところにより算出された金額を、法令に定められた範囲内において、原契約証書記載の損害金とは別に、貸主に支払うものとします。	
2 前項に定める金額とは、次に掲げる計算式により算出した金額とします。 【計算式】 （原契約証書の契約締結日から期限前返済手数料計算基準日までの全期間について成功判定区分を「○」とした場合の利率を適用するときに借主が貸主に対して支払うこととなる利息の総額）－（原契約証書の契約締結日から返済日の前日までに借主が貸主に対して支払った利息の総額）	
第12条（解除）	
借主と貸主の双方の協議一致を経れば、本特約を解除できるものとす。その後は原契約証書の特約事項に従うものとします。	
平成〇年〇月〇日	
借主	印

16 認定特定創業支援等事業の支援を受けたことを証明するもの

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

平成 年 月 日

市区町村長 名 殿

住 所
電話番号
申請者氏名
印

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援事業計画に記載された同法第26条第26項に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたので、下記のとおり申請します。

記

- 支援を受けた認定特定創業支援事業の内容、期間
- 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地
・商号（屋号）
・本店所在地
- 設立する会社の資本金 万円（会社の場合）
- 事業の種類、内容
- 事業の開始時期 平成 年 月 日

証明日 平成 年 月 日

市区町村長 名 印

申請者が上記の認定特定創業支援事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 平成〇年〇月〇日まで

実施・運営機関から発行された上記の様式でなければ、申請要件を満たしません。修了証等ではありませんのでご注意ください。

17 認定特定創業支援等事業に準ずる支援を受けたことを証明するもの

創業支援内容証明申請書

平成 年 月 日

御中

公益財団法人東京都中小企業振興公社が行う「創業助成事業」に申請したいので、証明願います。

（申請者） 住 所
名 称
代 表 者 印

＜ 創業の概要 ＞

開業形態	個人・法人	商号・屋号	
開業の住所			
開業（予定）年月日	年 月 日	資本金	円
業種			

※ 予定を含みます。

＜ 創業支援の内容 ＞

支援の開始日	年 月 日	直近1年の支援回数	回
創業支援の内容（経営、財務、人材育成、販路開拓）			

（※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。）

上記のとおり、経営、財務、人材育成、販路開拓の全ての分野に関する支援を継続的に行ったことを証明いたします。

平成 年 月 日

実施・運営機関から発行された上記の様式でなければ、申請要件を満たしません。修了証等ではありませんのでご注意ください。

③ 面接審査に進まれる方のみ追加提出が必要な書類

下記の書類に関しては、書類審査を通過し、面接審査に進まれる申請者の方にのみ、公社から追加提出を依頼します。申請書提出（P55）の時点では、提出不要です。誤ってご提出いただいた場合であっても、返却はいたしかねます。必要書類の詳細については、公社から追ってご連絡いたします。

	必 要 書 類	部 数
1	○ 印鑑証明書（発行後3か月以内）	原本1部
2	○ 直近（納付時期終了後）の納税証明書等	原本1部

1 印鑑証明書（発行後3ヶ月以内、原本1部）

法人の場合は申請を行う法人の実印（代表印）、個人事業主・創業予定の個人の場合は、申請を行う個人の実印が登録されていることを証明する、発行後3ヶ月以内の印鑑証明書（原本）をご提出いただく必要があります。

2 直近（納付時期終了後）の納税証明書（原本、該当1部）

法人の場合は、法人事業税・法人住民税の納税証明書、個人事業主や創業予定の個人の場合は、個人事業税・個人住民税の納税証明書をご提出いただく必要があります。